

2025 年 10 月 3 日
国土交通省 港湾局
TOPPAN エッジ株式会社

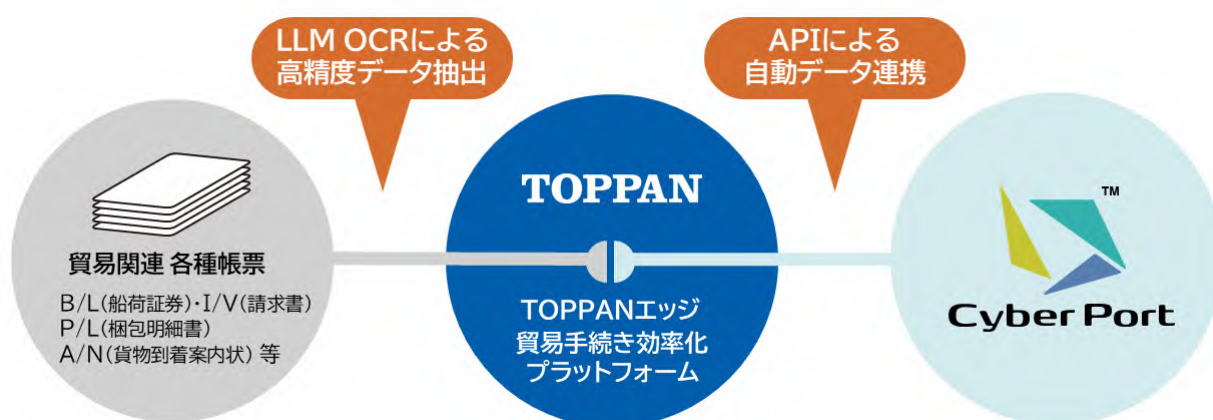
国土交通省と TOPPAN エッジ、
貿易 DX の推進に関してシステム連携に向け協働を開始
紙や PDF ベースの帳票から貿易関連情報のデータ抽出が可能に
両者の協働により、貿易手続きや港湾手続きにおける DX を促進

国土交通省と TOPPAN ホールディングスのグループ会社である TOPPAN エッジ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:齊藤 昌典、以下 TOPPAN エッジ)は、貿易 DX の推進に関して、協働を開始します。

2026 年 2 月より、国土交通省が保有・運用するデータプラットフォーム「サイバーポート」と、TOPPAN エッジが新たに開発した「貿易手続き効率化プラットフォーム」のシステム連携を行う予定です。

「貿易手続き効率化プラットフォーム」は、光学文字認識(OCR)を用いて紙・PDF の貿易関連帳票から必要なデータを抽出し、貿易や物流などにおける様々な基幹システムに連携することが可能なプラットフォームです。

本システム連携により、荷主、フォワーダー(※1)、通関事業者などの貿易関連事業者は、紙・PDF ベースの帳票情報を手入力することなく「サイバーポート」に自動で入力することができます。これによって、港湾手続きおよび通関手続きにおけるデータ入力や入力情報のチェックなどの業務を 40~60%程度削減(※2)することが見込まれます。両者の協働により、各種データの複数システムへの入力や管理業務を軽減し、貿易手続きや港湾手続きにおける DX を促進します。



イメージ

■ 協働の背景

近年、世界的なサプライチェーンの混乱や人手不足を背景に、貿易手続きの電子化や業務の自動化に関する重要性が高まっています。経済産業省は貿易手続きの 10%を電子化することにより、年間約 3,000 億円のコスト削減効果があると試算しており(※3)、国土交通省においては、手続きによって生じるさまざまなシステムでのデータ入力業務を効率化することを推進しています。

国土交通省は港湾関連手続き、港湾施設情報等の電子化を推進するため、2021 年からデータプラットフォーム「サイバーポート」の運用を行っています。しかし、紙・PDF 等で入手した貿易関連帳票などから「サイバーポート」へのデータ入力は、手作業で行われる場合もあり、入力の手間や正確性などが課題視されていました。

一方、TOPPAN エッジは、長年にわたる帳票の企画・製造およびその関連事業や導入支援で培ってきた、企業の業務プロセス改善や効率化支援のノウハウを活かし、紙・PDF ベースの帳票から自動で構造化データを抽出可

能な「貿易手続き効率化プラットフォーム」を新たに開発しました。

この度、両者が協働し「サイバーポート」と「貿易手続き効率化プラットフォーム」のシステム連携を行うことで、紙・PDF ベースの帳票などから自動で「サイバーポート」の画面にデータを入力できるようにします。

■ システム及び連携の概要

・LLMを活用した OCR によって、紙ベースの帳票から貿易関連情報のデータ抽出が高精度で可能

「貿易手続き効率化プラットフォーム」を活用し、紙や PDF 形式のファイルに書かれた文字をデジタルの文字コードに変換する OCR を用いることで、紙・PDF ベースの帳票から貿易関連情報のデータ抽出が可能です。「貿易手続き効率化プラットフォーム」に搭載されている大規模言語モデル(LLM)に貿易関連帳票を学習させた OCR 機能「LLM OCR for Trade」は、非定型帳票、手書き、多言語などにも対応し、貿易関連帳票を 98%(※4)の高精度で読み取ります。

・「サイバーポート」への手入力の省略、抽出したデータの自動連携が可能

「貿易手続き効率化プラットフォーム」内で抽出された構造化データがデータプラットフォーム「サイバーポート」へ、適切なデータマッピングと形式変換により自動で入力されます。これにより、「サイバーポート」の画面に手入力する必要がなくなり、貿易手続きにおける業務負荷を軽減します。

■ 各者の役割

- ・国土交通省: 港湾関連手続き、港湾施設情報等を電子化するデータプラットフォーム「サイバーポート」の保有、運用
- ・TOPPAN エッジ: 「貿易手続き効率化プラットフォーム」の開発および提供、運営。周辺システムの構築支援

※1 フォワーダー: 荷主とトラック等実際の運送を行う運送事業者との間に立って、貨物の運送取扱、利用運送及びこれらに付帯する業務を行うことを業とする者。具体的には、自動車運送取扱業、通運事業、利用航空運送事業、航空運送取扱業、内航運送取扱業などがある。

※2 TOPPAN エッジによる独自のヒアリングおよび検証により試算。

※3 経済産業省「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会 中間報告書」

(https://www.meti.go.jp/shingikai/external_economy/digital_trade_platform/pdf/20240329_1.pdf)

※4 TOPPAN エッジでの貿易書類の読み取り正答率の平均値。

* 本資料に記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本資料に記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

* 本資料に記載された効果は TOPPAN エッジの試算がもとになっており、すべての事業者様に当てはまるものではない可能性があります。

以 上